

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月5日

上場会社名 オークマ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6103 URL <https://www.okuma.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家城 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 日比野 新也 (TEL) 0587-95-7822
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	148,967	△11.0	10,127	△44.4	11,295	△38.6	7,498	△42.7
2024年3月期第3四半期	167,290	△0.2	18,221	4.0	18,390	△4.3	13,086	△6.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 6,974百万円(△66.4%) 2024年3月期第3四半期 20,771百万円(0.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	123.88	—
2024年3月期第3四半期	212.29	—

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	296,678	237,488	76.7
2024年3月期	297,774	237,846	76.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 227,667百万円 2024年3月期 227,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00
2025年3月期	—	100.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期及び2025年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。2025年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の期末配当金は100円、年間配当金は200円であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	△7.9	17,500	△31.0	17,500	△31.5	12,500	△35.5	206.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	67,510,308株	2024年3月期	67,510,308株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	7,008,616株	2024年3月期	6,675,586株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	60,529,711株	2024年3月期3Q	61,646,862株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. その他	10
(1) 受注及び販売の状況	10
(2) 海外売上高	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当グループの経営環境は、地政学的リスクやインフレの継続等、世界経済の先行きが不透明な状況が続きました。こうした中、工作機械の需要は大手企業向けでは底堅く推移しましたが、中堅・中小事業者においては設備投資の様子見が続き、国内、海外とも需要は総じて伸びを欠く展開が継続しました。

こうした事業環境のもと、当グループは「中期経営計画2025」に基づき、高精度・高効率生産とエネルギー消費量削減を自律的に両立し脱炭素化に貢献する当グループの工作機械を「Green-Smart Machine」として位置づけ、自動化やものづくりDXソリューションと共にグローバルに展開しました。また、受注獲得に注力すると共に収益力改善、資本効率向上を図り、ものづくりを巡る社会課題の解決を通じて企業価値向上に努めました。

地域別の市況については、日本ではさまざまな産業、顧客層で引き合いが緩やかに増え始めましたが、中堅・中小規模の事業者では業界や大手企業の動向を見極めようとするなど、投資の様子見が続きました。こうした中、東京で開催されたJIMTOF（日本国際工作機械見本市、2024年11月開催）に出展し、深刻化する人手不足への対応と生産性の向上の両立に向けて、「自動化・省人化・工程集約」による生産性向上ソリューションを積極的に提案しました。また、2024年12月には「お客様との協創」の場として国内で7拠点目となるCS（Communication & Solution）センターとして九州CSセンター（熊本県）を開設し、半導体関連企業が集積する地域で最先端の生産加工のソリューション提供を開始する等、「ものづくりDXソリューションの展開」を着実に進めました。

米国では、大手企業からの需要は底堅く推移しましたが、中堅・中小事業者においては金融緩和の時期や規模、次期政権の経済政策の影響等を意識し設備投資の先送りが続きました。こうした中、米国シカゴで開催されたIMTS（国際製造技術展、2024年9月開催）に出展し、ニーズが高まる5軸制御マシニングセンタ、複合加工機等の工程集約型工作機械や自動化仕様の販売促進を図りました。

欧州では、サプライチェーンの再配置の動きが一巡する中、ドイツ等の主要国の景気後退や中国等、海外経済の減速を背景にした欧州の輸出産業の不振が重なり、工作機械の需要は弱い動きが続きました。こうした中、ドイツシュトゥットガルトで開催されたAMB（国際金属加工展、2024年9月開催）に出展し、生産性向上に寄与する技術、ソリューションをアピールする等、需要喚起に努めました。

中国では、不動産不況の影響を受け、設備投資を控える動きが続きました。大手EVメーカーからの大型投資案件が下支えとなる中、産業政策により一部の産業では設備投資再開の動きが見られ、また中国 上海で開催されたCCMT（中国CNC工作機械展、2024年4月開催）への出展等、販売促進に努めた結果、厳しい市況の中にあっても底堅い受注につながりました。

その他のアジアにおいては、国や地域により濃淡はありますが、市況は緩やかな回復傾向が続きました。

利益面につきましては、工作機械需要に伸びを欠く展開が続く中、部材コスト等の高止まりに対し、内製化の拡大等、生産の効率化に注力すると共に、販売価格への転嫁にも努めました。他方、需要が伸びを欠く中、工場の操業度は本格回復に至らず、利益の下押し要因となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結受注額は151,976百万円（前年同四半期比1.6%減）、連結売上高は148,967百万円（前年同四半期比11.0%減）、営業利益は10,127百万円（前年同四半期比44.4%減）、経常利益は11,295百万円（前年同四半期比38.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,498百万円（前年同四半期比42.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,096百万円減少し、296,678百万円となりました。主な要因は「棚卸資産」の増加7,344百万円、「無形固定資産」の増加2,896百万円、「電子記録債権」の増加247百万円、「受取手形及び売掛金」の減少8,217百万円、「現金及び預金」の減少2,470百万円、及び「投資有価証券」の減少1,500百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して738百万円減少し、59,189百万円となりました。主な要因は「長期借入金」の増加5,000百万円、「支払手形及び買掛金」の増加3,245百万円、「電子記録債務」の減少5,830百万円、「未払法人税等」の減少1,708百万円、及び「賞与引当金」の減少1,513百万円などによるものです。純資産は、前連結会計年度末と比較して358百万円減少し、237,488百万円となりました。主な要因は「為替換算調整勘定」の増加1,938百万円、及び「その他有価証券評価差額金」の減少2,336百万円などによるものです。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は76.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は地政学的リスクやインフレの継続等、今後も不確実な状況が続き、工作機械の需要は力強さを欠くものの、労働人口減少、脱炭素化等、社会課題への対応に伴う需要は中長期的に底堅く推移することが見込まれる中、2024年10月31日に公表した通期連結業績予想に変更はありません。また、年間配当予想につきましても変更はありません。

なお、連結業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報及び合理的と判断した一定の前提に基づいており、実際の業績等は市況等、様々な要因により予測と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,528	52,058
受取手形及び売掛金	42,872	34,654
電子記録債権	684	931
棚卸資産	81,844	89,189
その他	8,290	8,521
貸倒引当金	△443	△424
流動資産合計	187,776	184,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,087	27,933
その他（純額）	25,456	25,547
有形固定資産合計	53,544	53,481
無形固定資産		
投資その他の資産	10,795	13,692
投資その他の資産		
投資有価証券	35,909	34,408
その他	9,755	10,173
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	45,657	44,574
固定資産合計	109,997	111,748
資産合計	297,774	296,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,233	14,479
電子記録債務	11,070	5,240
未払法人税等	3,389	1,680
賞与引当金	3,639	2,125
役員賞与引当金	149	87
製品保証引当金	473	497
その他	16,859	19,017
流動負債合計	46,814	43,127
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	-	5,000
退職給付に係る負債	186	194
その他	7,926	5,867
固定負債合計	13,113	16,062
負債合計	59,928	59,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,777	41,784
利益剰余金	152,835	154,270
自己株式	△16,614	△17,805
株主資本合計	195,999	196,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,855	13,518
為替換算調整勘定	15,251	17,189
退職給付に係る調整累計額	850	710
その他の包括利益累計額合計	31,957	31,418
非支配株主持分	9,890	9,820
純資産合計	237,846	237,488
負債純資産合計	297,774	296,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	167,290	148,967
売上原価	112,568	100,688
売上総利益	54,721	48,278
販売費及び一般管理費	36,500	38,150
営業利益	18,221	10,127
営業外収益		
受取利息	328	477
受取配当金	824	881
その他	368	297
営業外収益合計	1,520	1,656
営業外費用		
支払利息	37	54
為替差損	744	38
その他	569	395
営業外費用合計	1,351	488
経常利益	18,390	11,295
特別利益		
投資有価証券売却益	-	394
特別利益合計	-	394
特別損失		
工場再構築費用	-	64
特別損失合計	-	64
税金等調整前四半期純利益	18,390	11,625
法人税等	5,266	4,016
四半期純利益	13,123	7,609
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	111
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,086	7,498

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	13,123	7,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,760	△2,336
為替換算調整勘定	4,877	1,843
退職給付に係る調整額	10	△141
その他の包括利益合計	7,648	△634
四半期包括利益	20,771	6,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,083	6,959
非支配株主に係る四半期包括利益	688	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	73,190	51,527	30,881	11,691	167,290	—	167,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,911	9	168	10,327	72,417	△72,417	—
計	135,101	51,536	31,050	22,019	239,708	△72,417	167,290
セグメント利益	13,274	4,398	1,979	971	20,623	△2,402	18,221

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,402百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,008	44,978	25,000	9,979	148,967	—	148,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,192	110	104	6,428	56,835	△56,835	—
計	119,201	45,088	25,104	16,408	205,802	△56,835	148,967
セグメント利益	6,657	1,857	637	702	9,855	271	10,127

(注) 1. セグメント利益の調整額271百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	7,092百万円	7,106百万円
のれんの償却額	71 "	81 "

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	30,291	24,709	22,021	19,220
マシニングセンタ	74,708	53,581	79,686	53,815
複合加工機	43,829	18,247	43,081	15,702
NC研削盤	2,009	1,104	1,580	799
その他	3,602	1,129	5,606	1,118
合計	154,441	98,772	151,976	90,655

②販売実績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	30,107	18.0	24,114	16.2
マシニングセンタ	85,319	51.0	73,160	49.1
複合加工機	45,594	27.3	44,346	29.8
NC研削盤	2,673	1.6	1,800	1.2
その他	3,596	2.1	5,545	3.7
合計	167,290	100.0	148,967	100.0

(2) 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高	42,296	8,775	30,894	22,960	10,592	115,518
II 連結売上高	—	—	—	—	—	167,290
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.3	5.3	18.5	13.7	6.3	69.1

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高	38,650	6,342	24,536	25,038	9,814	104,382
II 連結売上高	—	—	—	—	—	148,967
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.9	4.3	16.5	16.8	6.6	70.1

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月5日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

名古屋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安達 則 嗣
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井澤 浩 昭
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋本 健太郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているオークマ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。